⑹　入札方法　入札金額は、１か月当たりの借入代金を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（賃貸借）」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　当該借入物品又はこれと同等の類似品に係る納入実績等があることを証明した者であること。

⑷　当該借入物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　当該借入物品に関し、当該借入物品の仕様が仕様書の基準を満足することを証明した者であること。

⑹　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑺　ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の事業認定資格を有する者。

⑻　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑽　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、一定の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。要件については入札説明書参照。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　瀬川　智宏　電話092―471―6331　内線2536

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局企画部情報通信技術課専門員　小野　英一　電話092―471―6331　内線3370

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

①　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/

②　問い合わせ先　3⑴の問い合わせ先と同じ。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等受領期限　平成22年９月30日15時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　平成22年10月21日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成22年10月22日13時30分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明データ等を作成し、上記３⑷に示す受領期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象

①　借入物品の仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該借入物品の仕様等に係る入札書のみを落札対象とする。

②　契約担当官等において、当該入札説明書に添付した仕様書の定める機器の動作確認を行い、システムの正常な稼働が確認された当該機器等に係る入札書のみを落札対象とする。借入物品の仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該借入物品の仕様等に係る入札書のみを開札対象とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Okamoto, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Server 1 set

⑷　Lease period : From 1 January, 2011 through 31 December, 2014

⑸　Lease place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B “provision of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for particpating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualication for every ministry and agency)

③　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned

⑤　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑺　Time-limit for the tender to certificate : 15 : 00　30 September, 2010

⑻　Time-limit for the tender : 12 : 00　21 October, 2010